

2016年 希望が見える政治へ

日本共産党



県議会議員（小倉南区）
高瀬菜穂子

県議会議員（若松区）
山口律子

戦争法廃止 の声を発信 せよ

9月議会一般質問

9月19日に強行採決で成立した安保法制＝戦争法。質問に立った高瀬菜穂子議員は、「この法律を廃止するために全力をあげる」と決意を表明したうえで、知事にこの法律の違憲性と廃止について見解をいただきました。

知事は、「政府が法案を出し、国民の代表である国会の衆参両院における審議、可決を経て成立したもの」との答弁で、500万県民の代表としてもものを言う立場を示しませんでした。

原発再稼働、 九電は説明 責任果たせ

9月議会一般質問

8月14日、川内原発を再稼働した九州電力。玄海原発についても早期の再稼働を求めています。山口律子議員は、国民的関心、批判が強い原発再稼働について、住民説明会さえ行わない九州電力の姿勢を強く批判、30キロ圏内に糸島市、50キ

ロ圏内に福岡市を抱える本県知事の見解を求めました。

知事は国が「責任もって確認」とともに、国民に「十分な説明と理解が必要」とし、九州電力についても「住民に十分な説明」をする必要を認めました。

TPP 情報公開と 影響試算を

12月議会一般質問

「農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議」にも背く裏切り—

山口律子議員は、生産者の怒りの声を紹介し、「大筋合意」の全分野の情報公開を政府に求めるとともに、本県独自の農業や経済に与える調査や試算を行うよ

う要求しました。

知事は「国に十分丁寧な説明を要請してきた」と答弁。交渉結果を踏まえた影響額試算については「国の試算結果を踏まえ検討」として独自試算を積極的に行う考えを示しませんでした。

過大な需要予測でダムに

過去最高292億円

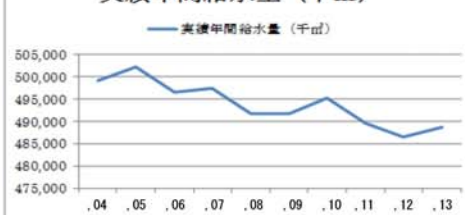
筑後川からのポンプアップ「ダム群連携」やめよ

福岡県は、これまでたくさんのダム建設を行い、さらに海水淡水化施設、北九州と福岡を結ぶ緊急導水管もつくりました。すでに水は十分足りています。それなのに3つの巨大ダム建設を行い、本年度の予算は過去最高の292億円です。

これは、給水人口の増加と給水量を過大に見込み、ダムをつくり続けてきた結果です（表参照）。県はさらに、小石原川ダムなどに筑後川から水をわざわざポンプアップするという、前代未聞の莫大な費用を要する「ダム群連携事業」も進めています。高瀬菜穂子議員は、これ以上のムダづかいをやめるよう強く求めました。

決算特別委員会質問

実績年間給水量（千㎡）



年度	2004年	2013年	増減
給水人口	4,591,272人	4,720,549人	+129,277人
実績年間給水量(千㎡)	499,085	488,827	-10,258

人口は増えても給水量は減り続けています。

県内重要課題で 政府交渉



写真右から、山口律子県議、高瀬菜穂子県議、いせだ良子党県副委員長、真島省三衆院議員
(11月12日・厚生労働省)

11月12日、政府交渉を3人の国会議員とともに行いました。「メガソーラーの安全対策と乱開発規制問題」「芦屋基地の騒音問題」「教育問題」「RDF問題」「筑後川水系ダム群連携事業」などについて、7省庁に要望書を渡しました。

メガソーラー乱開発問題では「住民の受忍限度を超える場合は許可しないことができる」との答弁を引き出し、基地の騒音対策としてNHK受信料助成対象の基準を見直していることが新たに分かりました。

決算特別委員会質問



2018年度に、国民健康保険の運営主体が市町村から県に移行します。国は広域化に向け低所得者の数に応じた保険者支援制度を拡充し、今年1700億円を予算化しましたが、これを活用して保険料を引き下げたのは両政令市のみです。高瀬菜穂子議員は「低所得者対策だから、保険料引き下げに使う

**広域化にともなう負担増やめよ
国に財政支援求め国保の軽減を**

よう」指導を求めました。国保の財政運営の厳しさは構造的なもので、知事も「広域化や運営主体を県に変えるだけでは解決しない」と認めています。「協会けんぽ」なみの保険料にするために「1兆円規模の国費の投入」を国に強く求めるよう要請しました。

12月議会一般質問



福岡県の就学援助率は22・62%と全国で5番目に高く、子どもの貧困が最も深刻な県の一つです。山口律子議員は、即効性のある施策は「就学援助制度の充実」だと指摘。2013年度からの生活保護基準切り下げにともない、就学援助率が下がっている事

**深刻な子どもの貧困対策
就学援助の周知徹底と拡充を**

実を示し、制度の周知徹底の強化とあわせて、対象費目の拡大を求めました。県教育長は、「取組が十分でない市町村にさらに指導」し、「周知徹底に取り組んでいく」と答弁、費目拡大については「市町村の判断」と答えました。

12月議会一般質問



高瀬菜穂子議員は、「小学校で担任が病欠休暇を取った場合、30時間の非常勤講師しか配置されない」「中学校では20時間の授業に12時間分しか講師が配置されない」など、教職員の病休者に対し常勤講師を配置せず非常勤で対応している問題を取り上げました。高瀬議員は「全国では小中学校ともに

**退職教員の4割以上が早期退職
病休代替は常勤講師を配置せよ**

原則100%常勤講師配置があたり前」「福岡県は異常で、病休者が病休者を生み、とても続けられないと早期退職者が続出している」と指摘し、常勤講師の配置を求めました。県教育長は、「他県の状況を確認し研究する」と答弁しました。

共産党の紹介で 26万人の署名が県議会へ

- 一条工務店の白旗山メガソーラー開発に関する請願
- 「消費税の増税撤回を政府に求める意見書」提出の請願
- 私立幼稚園に対する公費助成の大幅増額を求める請願
- 教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願
- 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願 (いずれも継続審査に)

九州各県の就学援助率 (2013年度)

福岡	佐賀	長崎	熊本
22.63	11.26	17.32	13.88
大分	宮崎	鹿児島	沖縄
15.72	14.75	20.71	19.71

定年以外の理由で退職する教員比率 **43.6%**

県教職員の早期退職者数

2012年	445人
2013年	435人
2014年	315人
3年間計	1,195人

子ども医療費助成

今年10月から小学校6年生まで拡大 (一部自己負担あり)

長年、共産党が求め続けてきた「子ども医療費助成の拡充」が一步前進です。引き続き、中学校卒業までの完全無料化にむけてがんばります。